

全体行政コスト計算書

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	6,709,814
業務費用	3,823,030
人件費	1,040,827
職員給与費	817,986
賞与等引当金繰入額	65,618
退職手当引当金繰入額	16,458
その他	140,765
物件費等	2,730,083
物件費	1,524,871
維持補修費	425,499
減価償却費	779,713
その他	-
その他の業務費用	52,120
支払利息	14,873
徴収不能引当金繰入額	1,287
その他	35,960
移転費用	2,886,784
補助金等	1,559,188
社会保障給付	1,325,521
他会計への繰出金	-
その他	2,074
経常収益	518,570
使用料及び手数料	253,994
その他	264,576
純経常行政コスト	6,191,244
【純行政コスト】	
臨時損失	49,510
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,313
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,197
臨時利益	25,067
資産売却益	98
その他	24,969
純行政コスト	6,215,686

全体純資産変動計算書

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,884,460	22,444,435	-6,559,975	-
純行政コスト(△)	-6,215,686		-6,215,686	-
財源	6,216,885		6,216,885	-
税金等	4,553,458		4,553,458	-
国県等補助金	1,663,427		1,663,427	-
本年度差額	1,198		1,198	-
固定資産等の変動(内部変動)		374,196	-374,196	
有形固定資産等の増加		993,738	-993,738	
有形固定資産等の減少		-1,002,965	1,002,965	
貸付金・基金等の増加		906,545	-906,545	
貸付金・基金等の減少		-523,123	523,123	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-5,130	-5,130		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	71,602	393	71,209	
本年度純資産変動額	67,670	369,458	-301,788	-
本年度末純資産残高	15,952,131	22,813,894	-6,861,763	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,905,844
業務費用支出	3,019,061
人件費支出	1,021,590
物件費等支出	1,946,857
支払利息支出	14,873
その他の支出	35,741
移転費用支出	2,886,784
補助金等支出	1,559,188
社会保障給付支出	1,325,521
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,074
業務収入	6,360,751
税込等収入	4,441,047
国県等補助金収入	1,399,010
使用料及び手数料収入	261,760
その他の収入	258,934
臨時支出	42,197
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	42,197
臨時収入	6,163
国県等補助金収入	-
その他の収入	6,163
業務活動収支合計	418,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,554,399
公共施設等整備費支出	654,876
基金積立金支出	849,314
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	210
投資活動収入	820,274
国県等補助金収入	281,673
基金取崩収入	469,690
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	18,912
その他の収入	-
投資活動収支合計	-734,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	680,709
地方債償還支出	680,709
その他の支出	-
財務活動収入	880,868
地方債発行収入	809,659
その他の収入	71,209
財務活動収支合計	200,159
本年度資金収支額	-115,093
前年度末資金残高	522,262
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	407,169
前年度末歳計外現金残高	2,976
本年度歳計外現金増減額	-163
本年度末歳計外現金残高	2,813
本年度末現金預金残高	409,982

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権に対して過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上